

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人茨城県体育協会	代表者	会長 角田芳夫	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	所管部(局)課	教育庁 保健体育課	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
基本財産	69,282 千円	設立年月日	昭和45年4月6日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	35,234 千円	50.9%
	2	日本体育協会	9,198 千円	13.3%
	3	永野 武晨	4,850 千円	7.0%
	4	江幡 保	1,000 千円	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000 千円	1.4%
	その他	38 団体	18,000 千円	26.0%
設立目的	第29回国民体育大会開催の準備協力体制の確立にかかる責任体制を確立し、事業を積極的に推進し、本県体育の飛躍的振興を図るための設立。			
事業内容	スポーツ活動の底辺拡大 競技力の向上 地域スポーツの推進 学校における競技スポーツの振興 スポーツ少年団組織の充実、団体活動の円滑な推進 スポーツに関する情報収集及び広報活動 県営体育施設及び野外活動施設の円滑な管理運営			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	32	32	34	3	3	3
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	2	2	2
	計	35	35	37	6	6	6
職員	管理職	10	10	10	9	9	9
	一般職	35	34	34	23	23	23
	臨時職員	7	8	8			
	嘱託職員		2	2			
	計	52	54	54	32	32	32
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	12	9	19	14	54	40歳10月	18年6月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	1,247,331	1,220,603	1,213,793	1,245,516	1,339,806
	事業外収入	5,537	5,172	4,677	7,376	12,361
	収入合計	1,252,868	1,225,775	1,218,470	1,252,892	1,352,167
	事業支出	1,249,297	1,219,907	1,212,540	1,244,644	1,335,335
	事業外支出	5,225	4,883	5,002	8,099	11,340
	支出合計	1,254,522	1,224,790	1,217,542	1,252,743	1,346,675
	うち管理費	143,666	151,575	138,723	168,925	125,019
	うち人件費	431,511	418,045	408,519	447,096	400,339
	当期収支差額	1,654	985	928	149	5,492
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	4,138	8,504	6,100	35,282	3,731
正味財産減少額(")	4,159	7,077	5,622	35,282	3,731	
当期正味財産増減額	1,675	2,412	1,406	149	5,492	
前期繰越正味財産	109,488	107,813	110,225	111,631	111,780	
期末正味財産	107,813	110,225	111,631	111,780	117,272	
財産の状況	資産	191,740	217,637	253,830	242,289	435,989
	流動資産	58,141	77,968	108,337	124,894	314,863
	固定資産	133,599	139,669	145,493	117,395	121,126
	負債	83,927	107,412	142,199	130,509	318,717
	流動負債	52,489	71,331	100,772	117,179	301,656
	うち短期借入金					
	固定負債	31,438	36,081	41,427	13,330	17,061
うち長期借入金						
正味財産	107,813	110,225	111,631	111,780	117,272	
財的関与状況	補助金	621,861	620,283	571,475	567,997	557,058
	委託金	556,443	533,098	576,413	581,260	714,530
	貸付金					
	計	1,178,304	1,153,381	1,147,888	1,149,257	1,271,588
	財政的関与の割合(%)			94	92	94
	損失補償・債務保証					

公益法人会計用

[評価指標]

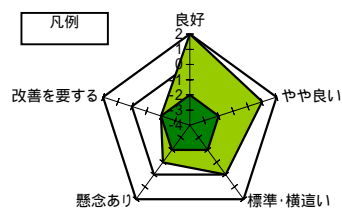
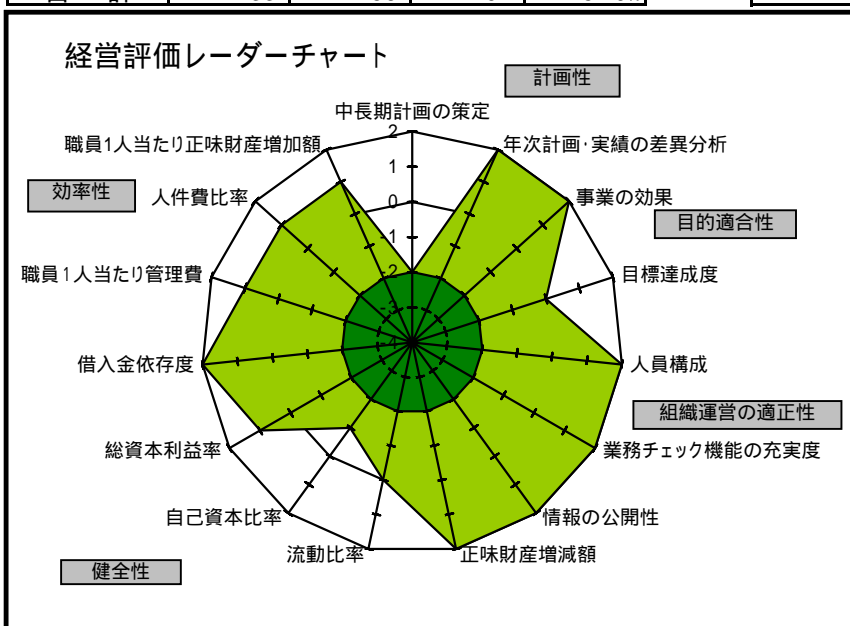
財団法人茨城県体育協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:インターハイ入賞者数等)				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:競技別,強化指定別調査)				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	98	98	105	0
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	1	1	2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				2
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	100	100	2
		正味財産増減額	千円	928	149	5,492	2
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	108	107	104	0
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	44	46	27	-1
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	1	1
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	47	45	41	1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	36	35	44	-1
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	7,978	8,534	7,242	1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	34	36	30	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	23,800	23,952	24,811	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	27	2	101	1
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	2	2	2	0
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	57	56	61	1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	8,801	12,060	27,281	2
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額:2,319千円)				-1	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	3	8	37.5%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	20	40	50.0%
効率性	9	15	32	46.9%
合計	33	56	102	54.9%

財団法人茨城県体育協会

警戒指標



[経営概況、経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>県補助金・委託金が減額している中、事業を実施していくために、自主財源を確保しながら、中期経営計画を策定する必要がある。</p>	<p>各事業で成果が上がっている。今後はスポーツ人口の拡大を図り競技力向上に努める。また、体育施設の利用を一層図るため、広報活動を充実するとともに、インターネット予約システムを活用し、利用者の利便性を向上させる。さらにスポーツイベントの開催等も必要と考える。</p>	<p>特に課題等なし。</p>	<p>借入金がなく、補助金収入依存度は年々減っている。14年度は流動負債のうち県への委託金等返還金が増加したため、自己資本比率が低下したが、今後は預り金を減らすなど資金管理を適切に行うこととする。</p>	<p>施設等利用率、職員1人当たり施設等利用人数とも14年度は大幅に増加し、施設利用効率が上がっている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>財団法人茨城県体育協会は借入金がなく、正味財産増減額が毎年黒字であり健全経営であるといえる。しかし、県補助金及び県委託金が事業費の9割以上を占めており、年々減少しているため、今後は自主財源をいかに確保し事業の充実を図るかが課題である。このため、賛助会員の拡大や、その他の自主財源確保策を実施していくとともに、事業の精選や一層の効率的運営を図る必要がある。</p>				

記載者職氏名 専務理事 柳田 昌秀

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年8月11日 角田会長へ説明。 中長期計画を策定するにあたっては、他県の計画の状況を調べる。また、競技力向上策はどうすべきか、賛助会員数をどう増加させるか、そして、茨城県体育協会の将来像はどうあるべきか検討するよう指示があった。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>体育協会は、県の長期総合計画及び教育プランを踏まえ、計画の方針及び目標を定めているが、具体的な数値により表現されたものではなく、当該経営評価における中長期経営計画を策定しているとは言えない。専門委員会の組織を活かして具体的な目標年度、目標値を定めた中長期計画を策定する必要がある。</p>	<p>豊かなスポーツライフの推進及び生涯にわたる健康の保持増進のために、体育協会が実施する各種事業は効果的であり、今後益々重要と考える。収益事業は1%未満と適正ではあるが、財源を確保し確実に発展を遂げるには、ある程度収益事業の拡充が必要と考える。</p>	<p>県の第3次行財政改革大綱において、県による財政的・人的支援の見直しが掲げられ、今年度から3年間で10%の減とする目標が設定されており、中長期計画の策定においては、このことについても検討する必要があると考える。</p>	<p>今期決算の自己資本比率は26.9%と、前期(46.1%)を大きく下回った。これは笠松運動公園プール・アイススケート場を効率的に管理運営したことで委託費に執行残が生じ、県への精算金を預かり金として負債計上しているためであり、本課において概算払い方法に検討の必要性があると考えられる。</p>	<p>平成14年度はインターハイ開催やプール・アイススケート場の新施設がオープンしたことにより、利用者数及び収入額を大きく伸ばすことができたため、殆どの項目で昨年の評点を上回っている。今後は、スポーツ教室やスポーツイベント等をより充実させ、一般県民の利用拡大を一層図る必要がある。</p>
<p>総合的所見等</p> <p>体育協会の今期の経営成績は昨年度の評点合計を14ポイント上回っており、概ね良好な経営を維持していると判断できる。しかしながら、体育協会はこれまで県と一体となって本県スポーツの振興を図ってきたことから、収入総額に占める県補助金及び委託金の割合は94%と依然として高い状況にある。しかし社会経済の引き続き低迷や県及び日本体協からの財政的援助が年々減少している現状であり、自主財源の確保は喫緊の課題となっている。そのため、具体的な数値目標及び達成年度を定めた中長期計画を策定する必要がある。</p>				

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>学校スポーツや社会スポーツを取り巻く動向を踏まえ、体育協会の役割を明確化し、中長期経営計画の策定について検討されたい。</p>	<p>協会の実施する各種事業等は目的に適合しており適切である。今後は、各種団体等利用者のニーズの把握に努め、利用者の活動を促進するよう一層工夫されたい。</p>	<p>経営状況が概ね安定していることから、組織のスリム化など一層の効率化を進められたい。</p>	<p>収支は均衡しているが、県からの補助金や委託事業への依存度が高いことから、法人の自律した運営を促進するため、自主財源の確保・充実に図られたい。</p>	<p>施設等利用率は年々向上しており問題はないが、収入の大部分が県からの補助金・委託費であることを踏まえ、事業の一層の効率的執行に努め、管理費の削減や人件費比率の縮減を図られたい。</p>
<p>総合的所見等</p> <p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>現在の経営状況は概ね良好であるが、学校スポーツや社会スポーツを取り巻く動向を踏まえ、協会の役割を明確にしたうえで、具体的な数値目標を設定した中長期経営計画の策定を進めるとともに、効率的な事業執行に努められたい。</p>				